

(様式第14)

年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第29条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)
小規模事業者持続化補助金事業
(20●年 月 日交付決定 (第●回受付締切分))

交付決定通知書に記載の
交付決定日、締切回を記入

2. 報告する期間
*補助事業終了日: 20●年 2月 28日
【事業効果等状況報告期間】

実績報告書に記載されている
補助事業終了日を記入

20●年 3月 (補助事業終了日の翌月) から 1年間

補助事業終了日の翌月を記入

3. 実施した事業の概要

- (1) 補助事業者名 (補助事業実施時の名称。)
株式会社●●

応募時の「様式2 (補助事業計画書)」に記載した
「1.補助事業で行う事業名」を記入
(本記載例3ページ参照)

- (2) 補助事業名
テイクアウト販売の開始による新規顧客の獲得

(3) 補助事業終了後の進捗・展開状況

補助事業終了後も、継続してテイクアウト販売を実施している。現在はさらなる販路拡大を目指し、専用チラシの作成・および配布・掲示を行うなど、積極的な集客活動に取り組んでいる。

(4) 補助事業終了から1年間の事業成果 (概要)

テイクアウトに対応したことで、従来の店内飲食のみではアプローチできなかった層への認知が広がり、新規顧客との接点が増加した。週末に混雑が集中する課題も、

平日や持ち帰り需要の取り込みにより分散・解消され、前年同月比で●%増加と増収につながった。

(5) 補助事業がもたらした効果等

a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者が対象】

赤字等で計算ができない場合は「0」と入力

(単位：千円)

項目	①申請前	②補助事業終了後	増減額 [②-①]
売上高	10,000	15,000	50%
売上総利益	7,000	10,500	50%

※「①申請前」には、応募時の「様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額を記入（本記載例3ページ参照）

※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年間）】の金額を記入
例) 補助事業終了日：2024年2月28日
事業効果等状況報告期間：2024年3月～2025年2月

b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：円)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	「地域別最低賃金」からの上乗せ額 [④-③]
地域別最低賃金	① 1,200	② 1,260	90
事業場内最低賃金	③ 1,250	④ 1,350	

「様式第8別紙5（賃金引上げ枠に係る実施報告）」に記載した賃金額を記入（本記載例3ページ参照）

減額の場合も含め、事業効果等状況報告期間の最終月時点における実際の賃金額を記入

c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：人)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	増減数 [②-①]
常時使用する従業員の数(※1)	① 6	② 6	0
主たる業種(※2) いずれかにチェックを入れてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 商業・サービス業（宿泊業） <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 製造業・その他		
業種（日本標準産業分類） 該当する業種いずれ	A：農業・林業 B：漁業 C：工業・採石業・砂利採取業 D：建設業 E：製造業 F：電気・ガス・熱供給・水道業 G：情報通信業 H：運輸業・郵便業 I：卸売業・小売業 J：金融業・保険業 K：不動産業・物品賃貸業 L：		

かに○を付けてください。	学術研究・専門・技術サービス業 M : 宿泊業・飲食サービス業 N: 生活関連サービス業・娯楽業 O: 教育・学習支援業 P: 医療・福祉 Q: 複合サービス事業 R: サービス業 (他に分類されないもの)
--------------	--

※1: 本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類(労働者名簿の写し等)のご提出を求めています。

※2: 業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。

参考

I. 「(2) 補助事業名」の確認方法

応募時の「様式2(補助事業計画書)」に記載した「1. 補助事業で行う事業名」を記入

<補助事業計画> I. 補助事業の内容	
1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること) テイクアウト販売の開始による新規顧客の獲得	
2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること) 以下の取組みを重畳することで、新規顧客を獲得する。	

II. 「①申請前の売上高・売上総利益」の確認方法

応募時の「様式2(経営計画書)」に記載した「直近1期(1年間)」の金額を記入

経営計画書兼補助事業計画書①													
												名称: 株式会社●●	
<応募者の概要>													
(フリガナ) 名称(商号または屋号)	株式会社●●												
法人番号(13桁)※1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)	なし												
主たる業種	【以下のいずれか一つを選択してください】 ①() 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②() サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③() 製造業その他 ④() 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に○	A: 農業・林業 B: 漁業 C: 鉱業・採石業・砂利採取業 D: 建設業 E: 製造業 F: 電気・ガス・熱供給・水道業 G: 情報通信業 H: 運輸業・郵便業 I: 卸売業・小売業 J: 金融業・保険業 K: 不動産業・物品賃貸業 L: 学術研究・専門・技術サービス業 <input checked="" type="radio"/> M: 宿泊業・飲食サービス業 N: 生活関連サービス業・娯楽業 O: 教育・学習支援業 P: 医療・福祉 Q: 複合サービス事業 R: サービス業(他に分類されないもの)												
常時使用する従業員数※2	5人 ※常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 ※従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。												
資本金額 (法人以外は記載不要)	300万円		設立年月日(西暦) ※3		20●●年 ●月 ●日								
直近1期(1年間) の売上高(円)※4	10,000,000円				直近1期(1年間)の 売上総利益(円)※5				7,000,000円				
決算期間1年未満の場合: か月													

III. 「実績報告書提出時の事業場内最低賃金」の確認方法

実績報告時の「様式第8別紙5(賃金引上げ枠に係る実施報告書)」に記載した賃金額を記入

賃金引上げ枠に係る実施報告書	
小規模事業者持続化補助金<一般型>の賃金引上げ枠の実績報告に伴い、以下のとおり報告します。また、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。	
適用する地域別最低賃金の都道府県	●●県
申請日時点の地域別最低賃金	(A) 1,140円
申請時の事業場内最低賃金※1	(B) 1,200円
実績報告時の事業場内最低賃金※1	(C) 1,250円